

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第74期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川 智 範

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 小室 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 小室 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(百万円)	26,706	24,792	24,697	24,955	25,074
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	15	54	486	359	259
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	35	229	519	303	150
包括利益	(百万円)	65	163	692	375	445
純資産額	(百万円)	7,784	7,585	8,257	8,384	8,896
総資産額	(百万円)	20,617	19,519	19,172	19,437	19,670
1株当たり純資産額	(円)	110.49	108.00	117.80	119.70	128.47
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	0.51	3.31	7.51	4.38	2.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.1	38.3	42.5	42.6	45.2
自己資本利益率	(%)	0.5	3.0	6.7	3.7	1.7
株価収益率	(倍)	162.7		19.0	30.4	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	622	338	736	1,074	731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	134	187	1,169	460	361
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	350	439	1,135	399	367
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,704	1,402	2,179	2,398	2,401
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	816 (1,099)	785 (1,030)	766 (1,002)	780 (981)	783 (981)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	24,769	23,238	23,231	23,767	23,866
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	168	21	450	329	130
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	17	144	539	302	131
資本金 (百万円)	3,305	3,305	3,305	3,305	3,305
発行済株式総数 (株)	69,299,000	69,299,000	69,299,000	69,299,000	69,299,000
純資産額 (百万円)	7,308	7,220	7,918	8,286	8,863
総資産額 (百万円)	19,942	19,001	18,676	18,924	19,149
1株当たり純資産額 (円)	105.54	104.29	114.36	119.67	128.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	0.25	2.08	7.79	4.37	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	38.0	42.4	43.8	46.3
自己資本利益率 (%)	0.2	2.0	7.1	3.7	1.5
株価収益率 (倍)			18.4	30.4	61.4
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	698 (939)	666 (883)	648 (849)	651 (840)	659 (840)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

昭和22年6月	細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
昭和23年8月	合資会社第一屋を設立
昭和30年7月	各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
昭和31年6月	横浜市南区に横浜工場を新設
昭和32年11月	西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
昭和34年2月	三福製パン有限公司(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
昭和36年12月	株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
昭和37年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	麻布工場を閉鎖
昭和39年1月	横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
昭和40年1月	群馬県高崎市に高崎工場を新設
昭和42年2月	埼玉県三郷市に金町工場を新設
昭和44年4月	マルエスパン株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
昭和44年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年11月	東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
昭和47年12月	日本タンパク工業株式会社(株式会社フレッシュハウス)の全株式を取得
昭和48年1月	株式会社大阪木村屋の営業権を買収
昭和48年3月	大阪府池田市に大阪空港工場を新設
昭和49年4月	東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
昭和49年8月	クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
昭和52年1月	金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
昭和52年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
昭和54年4月	蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
昭和55年4月	宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
昭和55年11月	宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
昭和56年12月	米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
昭和62年11月	横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
平成2年3月	米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
平成4年4月	宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳株式会社を設立
平成7年5月	当社のインスタアベーカリー部門を分離して株式会社ベーカリープチを設立
平成8年4月	物流子会社株式会社ファースト・ロジスティックスを設立
平成12年11月	本社移転及び本社工場閉鎖
平成15年2月	千葉県松戸市に松戸工場を新設
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)
平成19年6月	松戸工場及び株式会社フレッシュハウス三田工場をカネ美食品株式会社に事業譲渡
平成19年12月	株式会社フレッシュハウスを清算結了
平成20年9月	ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの保有株式をすべて売却
平成20年10月	関東大徳株式会社及びデリシャスフーズ株式会社の保有株式をすべて売却
平成20年10月	宇都宮工場資産を大徳食品株式会社に売却
平成20年12月	仙台工場を白石食品工業株式会社に事業譲渡
平成21年5月	本社を小平市に移転
平成21年12月	豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結
平成22年1月	豊田通商株式会社に対して第三者割当増資を実施

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

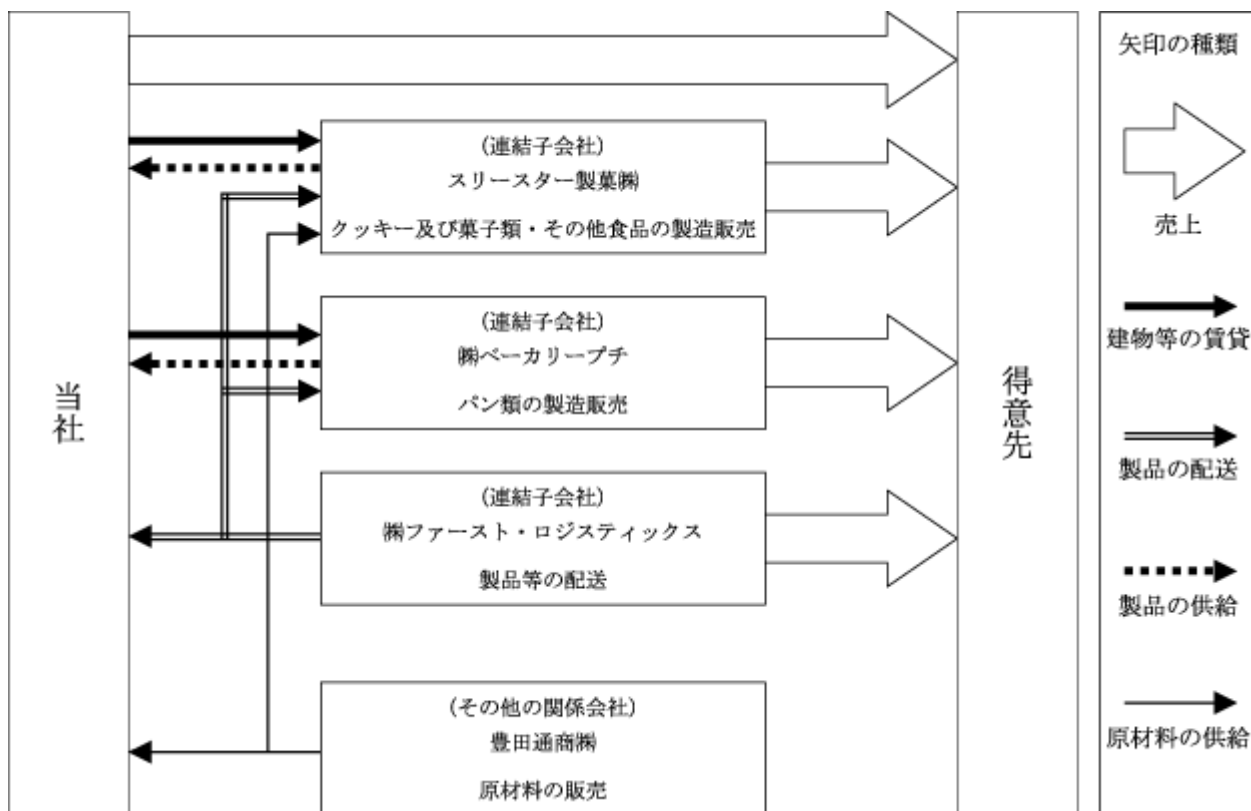
#### 食品事業

パン部門..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社が製造し販売を行っております。

その他..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、スリースター製菓(株)にて、クッキー等を製造し販売を行っており、(株)ファースト・ロジスティックスにて、当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリースター製菓(株) (注) 4	東京都 小平市	99	クッキー及び菓子 類・その他食品の製 造販売	100	資金の貸付、商品の購入及び建 物等の賃貸借 役員の兼任 4名
(株)ベーカリープチ (注) 1	東京都 小平市	80	パン類の製造販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名
(株)ファースト・ ロジスティックス (注) 2	東京都 小平市	50	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対す る連帯保証、当社及び子会社の 製品等の配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商(株)(注) 3	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取 引、輸出入取引、外 国間取引、建設工事 請負、各種保険代理 業務等	33.49	業務提携 当社への原材料の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
2 上記の子会社のうち(株)ファースト・ロジスティックスは特定子会社に該当いたします。  
3 豊田通商(株)は有価証券報告書の提出会社であります。  
4 スリースター製菓(株)は平成27年12月30日付で少数株主より株式を取得し、100%子会社となりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	783(981)
合計	783(981)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
659(840)	38歳 8か月	15年 9か月	4,331,948

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	659(840)
合計	659(840)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策の効果により、緩やかに回復しており、雇用、所得情勢についても改善が見られましたが、個人消費は力強さを取戻すまでには至りませんでした。また、中国経済の下振れ懸念や中東の政情不安などによりわが国経済への悪影響が生じる恐れがあるなど、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「垣根を越えたチームプレイ」と「変化に適應できる収益基盤づくり」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

当社のロングセラー商品である、もちもち食感が特徴の「ボンデスティック」シリーズに食べ切りサイズの5本入りを発売し、従来の家庭向き7本入りの商品とは違う購買層の消費者に好評を得て、売上の確保に貢献いたしました。また、当社の看板商品である「ミニクロワッサン」シリーズと「大きなデニッシュ」シリーズの品質のブラッシュアップやパッケージをリニューアルすることで、消費者に商品の新しい魅力をアピールいたしました。ドーナツの需要が増える中、ドーナツの商品数を増やし、単品ではなく面で売り場を確保する取組みを行い、売上の確保に努めてまいりました。

消費者向けキャンペーンとして「一口包み」シリーズを対象とした、「ひとくちつつみで沖縄へ行こう!!」(平成27年7月1日～9月30日)を実施し、販売促進に大きな効果がありました。

当社独自の改善活動である「DPS活動」(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善が進み、製造原価を低減することができました。

一方で、市場での厳しい企業間競争により、当社の主力の一つである和洋菓子類の売上不振が続く厳しい経営環境が継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のパン部門の売上高は19,175百万円(前連結会計年度比149百万円の減少)、和洋菓子部門の売上高は3,609百万円(同126百万円の減少)、その他の売上高は2,289百万円(同394百万円の増加)となりました。よって売上高は25,074百万円(同118百万円の増加)となりました。営業利益は158百万円(同143百万円の悪化)、経常利益は259百万円(同100百万円の悪化)となりました。当期純利益につきましては150百万円(同153百万円の悪化)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,401百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費650百万円などにより731百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ343百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出250百万円などにより361百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ99百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等284百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出54百万円などにより367百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ32百万円の支出の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	21,326	95.4
和洋菓子部門	4,014	92.9
その他	1,969	121.2
合計	27,311	96.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	19,175	99.2
和洋菓子部門	3,609	96.6
その他	2,289	120.8
合計	25,074	100.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 商品開発力の強化

商品本部商品開発部 R & D (Research and Development) グループでは、基礎的研究・開発を行い、新たな製造方法や処方による独自の商品を創ってまいります。各本部間の連携を密にし、製・販・管の垣根を越えて全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタント等との共同プロジェクトを今後も続け、第一パンブランドの再構築を図ってまいります。

#### (2) 営業力の強化

新しいマーケットの開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。そのために提案力の強化を図り、粗利益管理を徹底することで質の良い売上の確保を目指してまいります。最少の人員で最大の効果を上げるべく、営業活動により集中して取り組める組織や配置・作業配分を図ってまいります。

#### (3) 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化や業務の集中化を行い、効率性を追及してまいります。また、販管費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

#### (4) 品質及び生産性の向上

D P S の改善活動をレベルアップさせ、商品の品質の安定化を図るとともに、生産能力の向上とコスト削減に努めて、品質と生産性の向上を進めてまいります。

#### (5) 食品安全衛生対策と品質管理体制の強化

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、A I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施しているフードセーフティーシステム (Food Safety System) を全てのパン工場に導入し、G M P (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIBが全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」を導入し、GMPの遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉・砂糖・油脂・鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、ドライバー不足による人件費高騰や原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システム的大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、業務用商品やコンビニエンスストア等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品をお客様に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との厳しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 保有資産の価値変動

当グループが保有する様々な資産について、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があり、減損した場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 取引先の経営破綻
- 生産設備の火災等の事故
- 各種の法的規制の改廃
- 必要物資の品不足の発生
- 過度な人材獲得難

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、お客様の食生活の多様化、目まぐるしい嗜好の変化に迅速かつ的確に対応し、よりお客様のニーズに応えた商品の発売を目指して、研究開発活動を行っております。また、新商品開発や既存商品の改良の取り組みと並行して、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の開発や食品分析等の基礎研究にも取り組んでおります。

第一パンブランドを高めるために、売り場でお客様に手を伸ばしてもらえる魅力的で説得力のある商品のパッケージデザイン・ネーミングの開発を行っております。

研究開発部門として、専従スタッフの強化と設備の充実を図り、お客様が求める・認める価値を備えた商品創りを追求し、品質の一層の向上に努め、独自性のあるこだわりを持った商品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は156百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は19,670百万円となり前連結会計年度末より233百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が113百万円増加したことなどにより、残高6,878百万円と前連結会計年度末より173百万円増加しました。

有形固定資産は、250百万円の設備投資を実施しましたが、有形固定資産に係る減価償却費587百万円などにより、残高7,799百万円と前連結会計年度末より313百万円減少しました。

投資その他の資産は、保有株式の時価の変動による投資有価証券の増加357百万円、賃貸固定資産の減価償却費31百万円などにより、残高4,854百万円と前連結会計年度末より325百万円増加しました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は10,774百万円となり前連結会計年度末より279百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が102百万円増加しましたが、短期借入金284百万円、未払消費税等が77百万円減少したことなどにより、残高6,788百万円と前連結会計年度末より208百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ繰延税金負債が50百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が150百万円減少したことなどにより、残高3,985百万円と前連結会計年度末より70百万円減少しました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は8,896百万円となり前連結会計年度末より512百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が340百万円増加したことなどによります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は25,074百万円(前連結会計年度24,955百万円)と前連結会計年度に比べ0.5%の増収となりました。営業損益は当社独自の改善活動である「DPS活動」のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善が進みました。一方で、市場での厳しい企業間競争により、当社の主力の一つである和洋菓子類の売上不振が続く厳しい経営環境が継続し、前連結会計年度に比べ143百万円悪化し158百万円の利益となりました。経常損益は前連結会計年度に比べ100百万円悪化し259百万円の利益となりました。当期純損益は、前連結会計年度に比べ153百万円悪化し150百万円の利益となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の非常に厳しい中で、事業活動による資金調達によって充当しております。

なお、借入金及びリース債務については約定に基づき返済しております。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額250百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	リース 資産	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	300	214	13	14	235 (13)	777	75 (138)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	209	272	4	11	50 (37)	548	96 (121)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	1,108	831	14	137	191 (26)	2,283	129 (196)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	305	516	31	2	728 (13)	1,584	139 (236)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	316	361	9	11	899 (16)	1,598	94 (139)
本社 (東京都小平市)	食品事業	管理業務	224	8	8	38	126 (2)	405	118 (10)
賃貸設備 (千葉県松戸市)		賃貸設備	394		0		2,898 (25)	3,293	( )

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じであります)

2 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	34	221	17	( )	276	48 (81)

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)	
(株)ファース ト・ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都小平市他)	食品事業	配送用車両	84	61 (29)	リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月27日 (注)	21,251	69,299	903	3,305	903	3,659

(注) 第三者割当 発行価格 85円 資本組入額 42.5円

割当先 豊田通商株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	18	65	32	10	8,595	8,741	
所有株式数(単元)		7,214	570	27,872	951	17	32,553	69,177	122,000
所有株式数の割合(%)		10.43	0.82	40.29	1.38	0.02	47.06	100	

(注) 1 自己株式60,015株は、「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	23,146	33.40
細貝理栄	東京都大田区	5,930	8.55
細貝隆志	東京都大田区	5,624	8.11
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	2,379	3.43
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	2.10
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.04
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	945	1.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	921	1.32
江崎阿紀子	愛知県一宮市	824	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	593	0.85
計		43,239	62.39

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,117,000	69,117	
単元未満株式	普通株式 122,000		
発行済株式総数	69,299,000		
総株主の議決権		69,117	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式15株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	60,000		60,000	0.08
計		60,000		60,000	0.08

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	942	115
当期間における取得自己株式	137	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	60,015		60,152	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当事業年度は当期純利益を計上することができましたが、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、中間配当及び期末配当については見送りいたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	113	107	177	157	136
最低(円)	66	69	80	113	105

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	131	124	119	122	125	123
最低(円)	113	105	108	110	115	115

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細貝 理栄	昭和19年6月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和50年1月 横浜工場長 昭和52年3月 取締役に就任 昭和54年3月 代表取締役専務に就任 昭和60年3月 代表取締役社長に就任 平成11年3月 スリースター製菓(株)代表取締役会長に就任 平成26年1月 代表取締役会長に就任(現任)	平成29年 3月まで (1年)	5,930
代表取締役 社長		前川 智範	昭和40年11月4日生	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年12月 フォーバル・インタ・ナショナル・テレコミュニケ・ションズ(株)(現(株)フォーバルテレコム)入社経営企画室長 平成10年9月 A.T.カニ(株)入社 平成17年4月 アリックスパ・トナ・ズ・アジア・エルエルシ・入社ディレクター 平成17年11月 (株)アドバンテッジホ・ルディングス(現ポッカサッポロフ・ド&ピバレッジ(株))入社 平成20年4月 (株)ポッカコ・ボレ・ション(現ポッカサッポロフ・ド&ピバレッジ(株))執行役員経営企画グル・ブゼネラルマネ・ジャ 平成24年3月 サッポロホ・ルディングス(株)経営戦略部シニアディレクター 平成26年8月 豊田通商(株)入社 平成26年9月 当社社長付特別顧問に就任 平成27年3月 取締役に就任 社長特命事項担当 平成27年7月 当社取締役副社長に就任 平成28年1月 当社代表取締役社長に就任(現任)	平成29年 3月まで (1年)	
常務取締役	社長特命事項 担当	細貝 正統	昭和50年5月2日生	平成10年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年10月 当社入社 平成19年1月 管理本部長付兼経営改善プロジェクトリーダー 平成19年3月 執行役員経営改善プロジェクトリーダー 平成19年12月 執行役員経営企画室長兼経営改善プロジェクトリーダー 平成21年3月 取締役に就任 平成22年3月 常務取締役に就任(現任) 管理本部長 平成23年1月 営業本部長 平成23年3月 (株)ペーカリープチ代表取締役専務に就任(現任) 平成25年1月 コーポレート本部長兼経理部長 平成26年1月 スリースター製菓(株)代表取締役社長に就任(現任) 平成27年1月 常務取締役社長特命事項担当(現任)	平成29年 3月まで (1年)	361
常務取締役	経営企画室長	船戸 謙治	昭和38年9月10日生	昭和62年4月 豊田通商(株)入社 平成23年4月 中糧通商(北京)食品有限公司董事常務副総経理 平成25年4月 豊田通商(株)食料本部食品部長 平成27年4月 同社食料本部食品第二部長 平成28年3月 当社常務取締役に就任(現任) 経営企画室長(現任)	平成29年 3月まで (1年)	

取締役		三浦 芳樹	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成27年4月	豊田通商(株)入社 豊田通商オーストラレーシア社社長 豊田通商アメリカ社副社長 豊田通商(株)執行役員 同社執行役員兼食糧部長 同社常務執行役員食料本部副本部長 同社常務取締役食料本部長 当社取締役に就任(現任) 豊田通商(株)専務取締役食料本部長兼生活 産業本部長に就任(現任)	平成29年 3月まで (1年)	
-----	--	-------	------------	---	---	-----------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		結城 義晴	昭和27年9月2日生	昭和52年4月 (株)商業界入社 昭和64年1月 同社食品商業編集長 平成8年8月 同社取締役編集担当 平成14年8月 同社専務取締役編集統括 平成15年8月 同社代表取締役社長 平成20年2月 (株)商人舎設立、同社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授(現任) 平成27年3月 当社取締役に就任(現任)	平成29年3月まで(1年)	
取締役	コーポレート本部長	小室 英夫	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 小平工場長 平成16年5月 営業本部マーケティング部部長代理 平成20年2月 営業本部営業企画部長 平成23年1月 関西統括本部長 平成23年3月 執行役員関西統括本部長 平成24年4月 執行役員商品本部長 平成25年1月 執行役員営業本部長 平成25年3月 取締役に就任 平成27年1月 営業本部長 取締役に就任 平成27年10月 取締役コ-ポレ-ト本部長兼経理部長に就任 取締役に就任(現任)	平成29年3月まで(1年)	8
取締役	関西統括本部長	堀井 輝久	昭和29年6月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年1月 商品本部長兼購買部長 平成24年3月 執行役員関西統括本部長 平成24年6月 執行役員関西統括本部長兼大阪空港工場長 平成25年1月 執行役員関西統括本部長 平成26年3月 取締役に就任(現任) 関西統括本部長(現任)	平成29年3月まで(1年)	5
常勤監査役		大島 誠	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成19年7月 (株)みずほ銀行業務監査部副部長兼本部・関連会社監査室長 平成20年9月 みずほ情報総研(株)法務・コンプライアンス部長 平成20年9月 同社執行役員法務・コンプライアンス部長 平成28年1月 同社事務・IT管理部審議役 平成28年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	平成32年3月まで(4年)	
監査役		田櫓 孝次	昭和28年1月14日生	昭和53年3月 監査法人中央会計事務所入所 平成8年8月 中央監査法人代表社員就任 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)へ移籍 同代表社員就任 平成22年9月 田櫓公認会計士事務所開設(現任) 平成23年3月 当社監査役に就任(現任) 平成24年6月 エンパイヤ自動車(株)監査役に就任(現任)	平成31年3月まで(3年)	
監査役		浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 豊田通商(株)入社 平成15年6月 同社取締役コーポレート本部長補佐 平成18年4月 同社執行役員コーポレート本部長補佐 平成19年6月 同社専務取締役コーポレート本部長 平成21年6月 同社専務取締役コーポレート本部長 平成23年6月 同社代表取締役副社長国内・海外地域管掌、欧州・北米地域統括(現任) 平成24年3月 当社監査役に就任(現任)	平成32年3月まで(4年)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福井 孝之	昭和28年 1月27日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 2月 総務部次長 平成19年 3月 執行役員総務部長 平成23年 1月 執行役員コーポレート本部長兼経理部長 平成23年 3月 取締役就任 コーポレート本部長兼経理部長 平成25年 3月 顧問に就任 平成27年 3月 監査役に就任(現任)	平成31年 3月まで (3年)	4
計						6,315

- (注) 1 取締役三浦芳樹及び結城義晴は社外取締役であります。  
 2 常勤監査役大島誠及び監査役田櫓孝次、浅野幹雄は社外監査役であります。  
 3 常務取締役細貝正統は代表取締役会長細貝理栄の長男であります。  
 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷垣 岳人	昭和39年 1月28日生	平成4年 4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所入所 現在に至る	

なお、補欠監査役谷垣岳人は社外監査役の要件を満たしております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

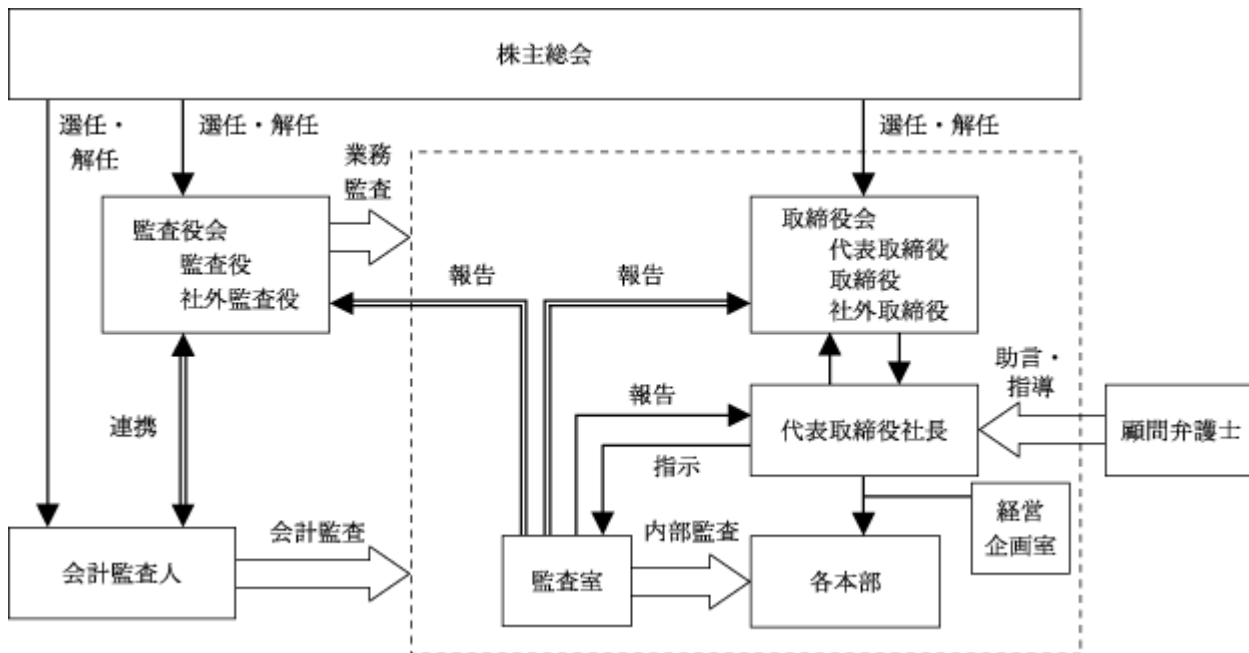
当社は「委員会設置会社制度」を採用せず、「監査役会制度」を採用し、経営の監視を行っております。

取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）によって構成されており、経営上の重要事項につきましては、グループ会社の経営問題を含め月1回の取締役会で審議し、会社の基本方針の決定及び業務遂行の管理・監督を行っております。取締役会には、4名の監査役（うち社外監査役3名）が常時出席し、経営の監視を行う体制をとっております。

当社は生産本部・商品本部・営業本部・コーポレート本部・関西統括本部の5本部制を敷き、本部長による定例会議を週1回開催し、取締役会で決定した方針の徹底を図ると共に、各本部の課題を全部門で共有し、討議できる体制をとっております。

また、当社は日配商品を取扱っておりますので、市場の動向にすばやく対応する必要があるため週1回、取締役、本部長、部長出席の業務連絡会を開催し、業務運営上必要な事項について迅速な処置・決定を行う体制をとっております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化に対応して迅速な意思決定を行うことがマーケットのニーズに応えることであり、延いては経営成果を取り込むことに繋がるとの観点から、意思決定のプロセスを簡素化するため少人数による取締役会でスピード感のある経営方針の意思決定が可能な体制にしております。

また、社外取締役選任による経営の意思決定に係る合理性の確保とともに社外監査役3名（うち独立役員1名）を含む4名で構成される監査役会の経営監視機能が充分発揮されることにより、透明度の高い経営が確保されるものと考えられることから、上記企業統治体制を採用しております。

#### ハ. 内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規定の整備と運用、並びに適格な内部監査の実施に取り組んでおります。

また、取締役及び従業員が法令及び定款その他の社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるための規範として「第一屋製パングループ行動指針」を制定し、その精神を社長自らが全従業員に都度伝えることにより企業活動を行っていくうえで果たすべき役割と責任を明確化しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

#### ニ. リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを部門ごとに抽出し、未然防止策をリスク量の度合いに応じて具体化するとともに、総括部署のコーポレート本部は監査室と連携し定期的にリスク低減策の有効性を検証し、リスク管理体制の整備に努めております。

#### ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備は、当社の取締役、監査役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、「ハ. 内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況」において記載した体制を構築し運用しております。

#### ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

業務部門から独立した社長直轄の監査室を設置し、専任4名が内部監査規定に基づき定期的に本社・工場・営業所及び関係会社等の監査を実施し、必要な改善を指示するとともに取締役会及び監査役会に対し監査結果について報告を行っております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、連携強化を図っております。

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の非常勤監査役(うち社外監査役2名：平成27年12月31日現在)により、年度当初に監査役会で協議決定した監査方針、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査の有効性確保の一環として会計監査人と定期的に情報交換を行う他、内部監査に加え内部統制に関わる業務も実施している監査室から報告・説明を受ける等、連携を図っております。

なお、工藤良平社外監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであり、田櫓孝次社外監査役は、公認会計士として長年培われた会計業務の知識・経験を有するものであります。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、坂田純孝、宮沢琢の2名であります。また、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他17名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ. 員数及び会社との利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である三浦芳樹は豊田通商株式会社の専務取締役食料本部長兼生活産業本部長に就任しており、社外監査役の浅野幹雄は豊田通商株式会社の代表取締役副社長に就任しております。同社は当社の主要株主及びその他の関係会社であり、当社は同社と業務提携、原材料の購入がありますが、原材料の購入については市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。社外取締役である結城義晴は株式会社商人舎の代表取締役社長に就任しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。社外監査役の大島誠は株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）の業務監査部副部長兼本部・関連会社監査室長及びみずほ情報総研株式会社事務・IT管理部審議役でありましたが、当社との間には特別な関係はありません。社外監査役の田櫓孝次は新日本有限責任監査法人に所属していましたが、当社との間には特別な関係はありません。また、田櫓公認会計士事務所長及びエンバイヤ自動車株式会社の監査役に就任しており、当社との間には特別な関係はありません。なお、社外監査役の田櫓孝次は東京証券取引所所有価証券上場規程に定める独立役員として届出を行っております。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割及び選任状況に関する考え方

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化すると共に、客観的な意見表明を行っており、それによって取締役会の活性化が図られております。社外監査役は人的関係、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

これらにより、適切な選任状況にあると考えております。

ハ. 当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	57	57				7
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				2
社外役員	15	15				3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,477百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	235,268	285	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤオコー	19,700	137	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ(株)	19,728	83	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	74	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	71	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ローソン	9,278	67	取引関係の維持・強化等を目的としております。
昭和産業(株)	135,150	65	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ファミリーマート	11,400	51	経営戦略における取引先情報の取得等
アクシアル リテイリング(株)	18,200	47	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カスミ	41,000	41	取引関係の維持・強化等を目的としております。
豊田通商(株)	13,524	38	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)Olympicグル-プ (注)	37,273	32	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)いなげや (注)	24,391	29	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日本KFCホールディングス(株) (注)	6,000	12	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)関西スーパーマーケット (注)	13,200	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (注)	4,095	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ミヨシ油脂(株) (注)	50,400	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)マルエツ (注)	10,000	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
マックスバリュ東北(株) (注)	3,600	4	経営戦略における取引先情報の取得等
第一生命保険(株) (注)	2,000	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)オークワ (注)	3,313	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)	5,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)マミーマート (注)	1,174	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ダイエー (注)	14,798	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京ドーム (注)	3,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)エコス (注)	1,500	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
D C Mホールディングス(株) (注)	1,400	1	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)カワチ薬品 (注)	400	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	239,592	447	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤオコー	39,400	200	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ(株)	20,292	132	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	94	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ローソン	9,278	91	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	85	取引関係の維持・強化等を目的としております。
アクシアル リテイリング(株)	18,200	74	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ファミリーマート	11,400	64	取引関係の維持・強化等を目的としております。
昭和産業(株)	135,150	62	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	46,100	47	取引関係の維持・強化等を目的としております。
豊田通商(株)	13,524	38	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)いなげや	25,482	33	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)Olympicグル - プ (注)	39,381	24	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日本KFCホールディングス(株) (注)	6,000	12	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)関西スーパーマーケット (注)	13,200	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (注)	4,095	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ミヨシ油脂(株) (注)	50,400	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
マックスパリュ東北(株) (注)	3,600	4	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)オークワ (注)	3,727	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
第一生命保険(株) (注)	2,000	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)マミーマート (注)	1,250	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)	5,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)エコス (注)	1,500	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京ドーム (注)	3,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
DCMホールディングス(株) (注)	1,400	1	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)カワチ薬品 (注)	400	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社は、当会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		32	
連結子会社				
計	37		32	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,437	2,437
受取手形及び売掛金	3,553	3,666
商品及び製品	52	73
仕掛品	21	40
原材料及び貯蔵品	354	399
繰延税金資産	63	50
未収入金	157	150
その他	66	62
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	6,705	6,878
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 9,930	1 9,989
減価償却累計額	7,306	7,447
建物及び構築物（純額）	2,623	2,541
機械装置及び運搬具	1 19,412	1 19,377
減価償却累計額	16,819	16,929
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,447
工具、器具及び備品	1 1,057	1 1,021
減価償却累計額	934	917
工具、器具及び備品（純額）	123	104
土地	1 2,468	1 2,468
リース資産	844	838
減価償却累計額	571	621
リース資産（純額）	272	216
建設仮勘定	33	21
有形固定資産合計	8,113	7,799
無形固定資産	90	138
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,109	1,477
賃貸固定資産	1 3,665	1 3,665
減価償却累計額	340	371
賃貸固定資産（純額）	3,324	3,293
その他	98	86
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	4,528	4,854
固定資産合計	12,732	12,792
資産合計	19,437	19,670



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	1,149
短期借入金	1 4,132	1 3,848
リース債務	1 51	1 58
未払消費税等	231	154
未払費用	1,125	1,171
未払法人税等	58	118
賞与引当金	85	44
その他	266	243
流動負債合計	6,997	6,788
固定負債		
リース債務	1 81	1 90
繰延税金負債	834	884
退職給付に係る負債	2,607	2,457
長期預り金	1 431	1 392
資産除去債務	101	103
その他	-	56
固定負債合計	4,056	3,985
負債合計	11,053	10,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,250	1,591
自己株式	9	9
株主資本合計	8,206	8,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	573
退職給付に係る調整累計額	236	225
その他の包括利益累計額合計	81	348
少数株主持分	96	1
純資産合計	8,384	8,896
負債純資産合計	19,437	19,670

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	24,955	25,074
売上原価	1 17,592	1 17,823
売上総利益	7,362	7,250
販売費及び一般管理費		
配送費	3,266	3,292
広告宣伝費	340	327
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,563	1,609
賞与引当金繰入額	36	19
退職給付費用	76	105
減価償却費	93	87
その他	1,682	1,650
販売費及び一般管理費合計	1 7,060	1 7,091
営業利益	302	158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
賃貸収入	161	161
その他	77	72
営業外収益合計	262	258
営業外費用		
支払利息	83	63
賃貸費用	55	50
支払補償費	12	17
その他	53	27
営業外費用合計	204	158
経常利益	359	259
税金等調整前当期純利益	359	259
法人税、住民税及び事業税	65	119
法人税等調整額	17	39
法人税等合計	48	80
少数株主損益調整前当期純利益	310	178
少数株主利益	7	28
当期純利益	303	150

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	255
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	1 65	1 266
包括利益	375	445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	416
少数株主に係る包括利益	7	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	947	9	7,902
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	947	9	7,902
当期変動額					
当期純利益			303		303
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			303		303
当期末残高	3,305	3,659	1,250	9	8,206

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253		253	101	8,257
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	253		253	101	8,257
当期変動額					
当期純利益					303
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	236	171	4	176
当期変動額合計	65	236	171	4	126
当期末残高	318	236	81	96	8,384

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	1,250	9	8,206
会計方針の変更による累積的影響額			190		190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,441	9	8,396
当期変動額					
当期純利益			150		150
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			150	0	150
当期末残高	3,305	3,659	1,591	9	8,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318	236	81	96	8,384
会計方針の変更による累積的影響額					190
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	236	81	96	8,575
当期変動額					
当期純利益					150
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	11	266	95	171
当期変動額合計	255	11	266	95	321
当期末残高	573	225	348	1	8,896

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	359	259
減価償却費	687	650
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	108	52
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	83	63
売上債権の増減額（ は増加）	249	113
たな卸資産の増減額（ は増加）	3	84
前渡金の増減額（ は増加）	18	12
仕入債務の増減額（ は減少）	111	102
未払消費税等の増減額（ は減少）	138	77
未払費用の増減額（ は減少）	82	46
その他	23	12
小計	1,087	831
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	81	57
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	44	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）		3
有形固定資産の取得による支出	439	250
有形固定資産の売却による収入	0	
有形固定資産の除却による支出	6	11
無形固定資産の取得による支出	5	7
投資有価証券の取得による支出	10	11
子会社株式の取得による支出		87
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	460	361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	284	284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	103	54
自己株式の純増減額（ は増加）		0
少数株主への配当金の支払額	12	25
その他		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	399	367
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218	2
現金及び現金同等物の期首残高	2,179	2,398
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,398	1 2,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品...同上

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円75銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた65百万円は、「支払補償費」12百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,493百万円(簿価)	2,398百万円(簿価)
機械装置及び運搬具	927 ( " )	831 ( " )
工具、器具及び備品	16 ( " )	14 ( " )
土地	2,468 ( " )	2,468 ( " )
賃貸固定資産	373 ( " )	352 ( " )
計	6,279	6,064

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	4,132百万円	3,848百万円
長期預り金	315	278
リース債務	0	1
計	4,448	4,127

前連結会計年度(平成26年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,367百万円)並びに当該対応債務(3,632百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,216百万円)並びに当該対応債務(3,348百万円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	147百万円	156百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100百万円	357百万円
組替調整額		
税効果調整前	100	357
税効果額	35	102
その他有価証券評価差額金	65	255
退職給付に係る調整額		
当期発生額		43
組替調整額		54
税効果調整前		11
税効果額		
退職給付に係る調整額		11
その他の包括利益合計	65	266

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,299,000			69,299,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,073			59,073

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,299,000			69,299,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	59,073	942		60,015

(注) 普通株式の自己株式の増加942株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,437百万円 39	2,437百万円 36
現金及び現金同等物	2,398	2,401

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他であります。

・無形固定資産

経理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内	63	70
1年超	155	140
合計	218	210

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を把握することとしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。営業債務である買掛金は2か月以内の支払期日です。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	2,437	2,437	
(2)受取手形及び売掛金	3,553	3,553	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,092	1,092	
(4)支払手形及び買掛金	(1,047)	(1,047)	
(5)短期借入金	(4,132)	(4,132)	
(6)未払費用	(1,125)	(1,125)	

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	2,437	2,437	
(2)受取手形及び売掛金	3,666	3,666	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,461	1,461	
(4)支払手形及び買掛金	(1,149)	(1,149)	
(5)短期借入金	(3,848)	(3,848)	
(6)未払費用	(1,171)	(1,171)	

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	16	16

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,423
受取手形及び売掛金	3,553
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,426
受取手形及び売掛金	3,666
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)
短期借入金	4,132

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)
短期借入金	3,848

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	802	294	508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	290	308	17
合計	1,092	602	490

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,432	583	849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28	30	1
合計	1,461	613	847

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,482	2,607
会計方針の変更による累積的影響額		190
会計方針の変更を反映した期首残高	2,482	2,416
勤務費用	132	144
利息費用	35	13
数理計算上の差異の発生額	239	43
退職給付の支払額	282	160
退職給付債務の期末残高	2,607	2,457

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,607	2,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,607	2,457
退職給付に係る負債	2,607	2,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,607	2,457

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	132	144
利息費用	35	13
数理計算上の差異の費用処理額	5	54
出向先負担金受入額	6	4
確定給付制度に係る退職給付費用	167	208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
数理計算上の差異		11
合計		11

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	236	225
合計	236	225

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	1.8%	2.2%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度39百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	2,165百万円	1,981百万円
退職給付に係る負債	912	795
賞与引当金	31	15
その他	82	82
繰延税金資産小計	3,192	2,875
評価性引当額	3,093	2,788
繰延税金資産合計	99	86
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	657百万円	606百万円
有価証券評価差額	171	273
その他	6	5
繰延税金負債合計	835	885
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>736百万円</b>	<b>799百万円</b>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.3%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.4	6.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	1.4
住民税均等割等	7.9	11.4
評価性引当額	35.0	0.2
税率変更の影響	1.1	18.7
その他	3.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	13.5%	31.1%

## 3 法人税率の変更等による影響

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.0%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.0%から32.3%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は71百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は48百万円減少、その他有価証券評価差額は22百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 スリースター製菓(株)(当社の連結子会社)

事業の内容 クッキー及び菓子類・その他食品の製造販売

企業結合日

平成27年12月30日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当グループ経営の一層の効率化を図るため、株式を追加取得し、100%子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	87百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		87百万円

負ののれんの発生金額及び発生原因

a. 発生した負ののれんの金額

10百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県において、賃貸用の施設(土地及び建物を含む。)を所有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,361	3,324
	期中増減額	36	31
	期末残高	3,324	3,293
期末時価		1,870	1,870

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(36百万円)であります。  
 当連結会計年度の期中増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(31百万円)であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	5,940	買掛金 未払費用	629 3

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	6,301	買掛金 未払費用	644 3

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	細貝理栄			当社代表取 締役	(被所有) 直接 8.57		子会社株式 の取得	52		
役員	細貝隆志			当社顧問	(被所有) 直接 8.14		子会社株式 の取得	34		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の価額については、独立した第三者による株価評価書を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	119.70円	128.47円
1株当たり当期純利益	4.38円	2.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,384	8,896
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	96	1
(うち少数株主持分) (百万円)	(96)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,287	8,895
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,239,927	69,238,985

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	303	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	303	150
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,239,927	69,239,472

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,132	3,848	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務	51	58		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	90		平成29年～平成35年
合計	4,264	3,997		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	40	18	13	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,953	12,094	18,436	25,074
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	24	30	72	259
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	14	9	44	150
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.21	0.14	0.64	2.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.21	0.07	0.50	1.53

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,966	1,948
売掛金	3 3,345	3 3,449
商品及び製品	48	68
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	317	336
前渡金	32	19
前払費用	30	33
繰延税金資産	59	37
関係会社短期貸付金	300	325
未収入金	3 188	3 187
その他	1	3
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,290	6,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,452	1 2,358
構築物	1 131	1 141
機械及び装置	1 2,329	1 2,194
車両運搬具	1 12	1 11
工具、器具及び備品	1 98	1 85
土地	1 2,468	1 2,468
リース資産	272	216
建設仮勘定	33	21
有形固定資産合計	7,798	7,497
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	8	78
リース資産	31	24
電話加入権	14	14
その他	16	1
無形固定資産合計	85	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,477
関係会社株式	200	288
関係会社長期貸付金	55	
長期前払費用	20	10
貸貸固定資産	1 3,324	1 3,293
その他	41	37
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,749	5,107
固定資産合計	12,634	12,739
資産合計	18,924	19,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 1,061	3 1,198
短期借入金	1 4,132	1 3,848
リース債務	1 51	1 58
未払金	102	72
未払消費税等	191	111
未払費用	3 1,096	3 1,108
未払法人税等	50	38
預り金	153	155
賞与引当金	77	35
流動負債合計	6,918	6,628
固定負債		
リース債務	1 81	1 90
繰延税金負債	834	884
退職給付引当金	2,272	2,130
長期預り金	1 431	1 392
資産除去債務	101	103
その他		56
固定負債合計	3,720	3,658
負債合計	10,638	10,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,220	1,271
繰越利益剰余金	809	538
利益剰余金合計	1,012	1,333
自己株式	9	9
株主資本合計	7,967	8,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	573
評価・換算差額等合計	318	573
純資産合計	8,286	8,863
負債純資産合計	18,924	19,149

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,767	23,866
売上原価	1 16,869	1 17,182
売上総利益	6,898	6,683
販売費及び一般管理費	2 6,823	2 6,888
営業利益又は営業損失( )	75	204
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 67	1 124
賃貸収入	1 219	1 219
雑収入	1 173	1 155
営業外収益合計	460	500
営業外費用		
支払利息	83	63
賃貸費用	62	58
支払補償費	12	17
雑損失	48	25
営業外費用合計	206	164
経常利益	329	130
税引前当期純利益	329	130
法人税、住民税及び事業税	41	30
法人税等調整額	14	30
法人税等合計	26	0
当期純利益	302	131

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		8,863	56.1	9,133	57.5
労務費	1	4,277	27.1	4,253	26.8
経費	2	2,650	16.8	2,486	15.7
当期総製造費用		15,792	100.0	15,872	100.0
仕掛品期首たな卸高		0		0	
合計		15,792		15,872	
仕掛品期末たな卸高		0		0	
当期製品製造原価		15,792		15,872	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	44	20
退職給付費用	124	138

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	494	478

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	1,112	709
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	1,112	709
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
当期純利益						302	302
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						302	302
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	809	1,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	7,664	253	253	7,918
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	7,664	253	253	7,918
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益		302			302
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65	65	65
当期変動額合計		302	65	65	367
当期末残高	9	7,967	318	318	8,286

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	809	1,012
会計方針の変更による 累積的影響額						190	190
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	618	1,202
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					50	50	
当期純利益						131	131
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					50	80	131
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	538	1,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	7,967	318	318	8,286
会計方針の変更による 累積的影響額		190			190
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9	8,158	318	318	8,476
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
当期純利益		131			131
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			255	255	255
当期変動額合計	0	131	255	255	386
当期末残高	9	8,289	573	573	8,863



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品...同上

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸固定資産

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が190百万円減少し、繰越利益剰余金が190百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円75銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「雑損失」に表示していた60百万円は、「支払補償費」12百万円、「雑損失」48百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	2,433百万円(簿価)	2,342百万円(簿価)
構築物	59 ( " )	56 ( " )
機械及び装置	925 ( " )	828 ( " )
車両運搬具	2 ( " )	2 ( " )
工具、器具及び備品	16 ( " )	14 ( " )
土地	2,468 ( " )	2,468 ( " )
賃貸固定資産	373 ( " )	352 ( " )
計	6,279	6,064

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	4,132百万円	3,848百万円
長期預り金	315	278
リース債務	0	1
計	4,448	4,127

前事業年度(平成26年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,367百万円)並びに当該対応債務(3,632百万円)が含まれております。

当事業年度(平成27年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,216百万円)並びに当該対応債務(3,348百万円)が含まれております。

2 偶発債務

(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)ファースト・ロジスティックス	219百万円	(株)ファースト・ロジスティックス 216百万円

3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	44百万円	51百万円
短期金銭債務	917	1,024

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なもの

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
仕入高	6,810百万円	7,460百万円
その他の営業取引高	2,248	2,282
営業取引以外の取引高	203	259

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
配送費	3,664百万円	3,730百万円
給料及び諸手当	1,127	1,160
賞与引当金繰入額	32	15
退職給付費用	69	99
減価償却費	92	85

おおよその割合

販売費	86.6%	83.8%
一般管理費	13.4%	16.2%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額288百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	2,165百万円	1,981百万円
退職給付引当金	795	688
関係会社株式評価損	36	33
賞与引当金	29	12
その他	78	70
繰延税金資産小計	3,105	2,786
評価性引当額	3,045	2,748
繰延税金資産合計	59	38
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	657百万円	606百万円
有価証券評価差額	171	273
その他	6	5
繰延税金負債合計	835	885
繰延税金負債の純額	775百万円	846百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.3%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.4	10.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.1	27.9
住民税均等割等	8.1	21.1
評価性引当額	37.6	0.1
税率変更による影響	1.2	38.0
その他	2.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	8.1%	0.4%

3 法人税率の変更等による影響

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.0%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.0%から32.3%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は72百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は49百万円減少、その他有価証券評価差額金は22百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,740	44	15	133	8,769	6,410
	構築物	1,065	24	0	14	1,089	947
	機械及び装置	18,330	133	176	260	18,286	16,092
	車両運搬具	184	0	0	1	184	173
	工具、器具及び備品	973	7	43	18	937	852
	土地	2,468				2,468	
	リース資産	844	62	68	118	838	621
	建設仮勘定	33	21	33		21	
	計	32,639	294	338	547	32,595	25,097
無形固定資産	借地権	16				16	
	ソフトウェア	19	77	9	7	87	9
	リース資産	68	6	7	12	66	42
	電話加入権	14				14	
	その他	16	1	16		1	
	計	134	85	32	19	186	51

- (注) 1 有形固定資産当期増加額のうち主なものは、空港工場の機械装置（パン生産設備）42百万円、本社のリース資産（情報通信設備）33百万円及び高崎工場の機械装置（パン生産設備）32百万円であります。
- 2 有形固定資産当期減少額のうち主なものは、小平工場の機械装置（パン生産設備）73百万円、空港工場のリース資産（情報通信設備）55百万円及び金町工場の機械装置（パン生産設備）34百万円であります。
- 3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	1	1	2
賞与引当金	77	35	77	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。(URL <a href="http://www.daiichipan.co.jp/">http://www.daiichipan.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、「当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利及び募集新株予約権の割当を受ける権利」旨を定款に定めております。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書  
及びその添付書類  
並びに有価証券  
報告書の確認書

事業年度 (第73期)	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	平成27年 3月27日 関東財務局長に提出。
----------------	--------------------------------	---------------------------

(2) 内部統制報告書  
及びその添付書類

事業年度 (第73期)	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	平成27年 3月27日 関東財務局長に提出。
----------------	--------------------------------	---------------------------

### (3) 臨時報告書

(株主総会における議決権行使の結果)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月31日 関東財務局長に提出。

(代表取締役の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年11月2日関東財務局長に提出。

(代表取締役の異動)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年11月2日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、  
四半期報告書の  
確認書

第74期 第1四半期	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	平成27年 5月12日 関東財務局長に提出。
第74期 第2四半期	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	平成27年 8月13日 関東財務局長に提出。
第74期 第3四半期	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

第一屋製パン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

第一屋製パン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	沢		琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。